

社会資本総合整備計画　社会資本整備総合交付金

令和05年09月15日

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3年度当初)		(R7年度末)
1	市営住宅の居住性向上（電気容量アップ）を実施した棟数の割合を0%から44%に引き上げる 新潟市営住宅長寿命化計画において居住性向上（電気容量アップ）を図る必要がある市営住宅における居住性向上（電気容量アップ）を実施した棟数の割合 (電気容量アップの達成率) = (電気容量アップを実施した市営住宅の棟数) ÷ (新潟市営住宅長寿命化計画において電気容量アップを図る必要がある市営住宅の棟数))	0%	%	44%
2	市営住宅の長寿命化対策（屋上防水改修）を実施した棟数の割合を2%から51%に引き上げる 新潟市営住宅長寿命化計画において長寿命化対策（屋上防水改修）を図る必要がある市営住宅における長寿命化対策（屋上防水改修）を実施した棟数の割合 (屋上防水改修の達成率) = (屋上防水改修を実施した市営住宅の棟数) ÷ (新潟市営住宅長寿命化計画において屋上防水改修を図る必要がある市営住宅の棟数)	2%	%	51%
3	まちなか（万代5丁目地区）の居住人口を1,475人から1,865人に増加させる 万代5丁目地区における居住人口	1475人	人	1865人
4	まちなか（花園1丁目地区（新潟駅南口西地区）の居住人口を516人から981人に増加させる 花園1丁目地区（新潟駅南口西地区）における居住人口	516人	人	981人

備考等 個別施設計画を含む - 國土強靭化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む -

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																				
		備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	長寿命化型（屋上防水改修9団地31棟）居住性向上型（幹線設備改修7団地31棟、給水方式の変更2団地11棟）他	新潟市						449					
		事業内容の他：新潟市営住宅長寿命化計画の改定																				
		A15-002	住宅	一般	新潟市	直接	市	-	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）	長寿命化型（屋上防水改修1団地1棟）居住性向上型（幹線設備改修5団地16棟、給水方式の変更1団地1棟）	新潟市						161					
		小計																				
		610																				
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業（万代5丁目地区）	建設工事 延床面積約44,000m ²	新潟市						739	2.21				
		小計																				
		739																				
	A16-004	住宅	一般	新潟市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業（新潟駅南口西地区）	建設工事 延床面積約45,000m ²	新潟市						2,593	1.29				
		小計																				
		3,332																				

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況			
		一體的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計				3,942				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	133	335	300	260	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	133	335	300	260	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	7	
支払済額 (e)	133	335	293	260	
翌年度繰越額 (f)	0	0	7	7	
うち未契約繰越額(g)	0	0	7	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	2.33	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えてる場合の理由					